

店舗勤務者の特性に合わせた禁煙支援モデル事業の構築

背景

健康保険組合は、事業主と連携し、就業時間内禁煙や敷地内禁煙、禁煙支援事業の推進など様々な禁煙対策を実施し、全体の喫煙率は減少傾向にあるものの、店舗に勤務している者の喫煙率は高いままで、対策が難しいという課題がある。店舗勤務者は、接客業務によるストレス、長時間労働や出勤時間が不規則であること、喫煙率が高い店舗の場合は、周囲の喫煙状況にも影響され、禁煙が困難になる可能性が考えられる。特に店舗勤務者は、業務により非喫煙者と接することも多く、企業としても三次喫煙（サードハンドスモーク）の予防のため、出勤前を含む就業時間中の禁煙や敷地内禁煙を実施する企業も多くあるが、店舗勤務喫煙者が減少しないという課題をもつ企業も多い。そのため、禁煙を推進する上で職場環境を整えるのに加え、店舗勤務者の確実な禁煙を推進するために、店舗勤務者の特性を明らかにし、特性を考慮して、店舗勤務喫煙者に合った禁煙方法を事業主と協働で推進することが重要である。

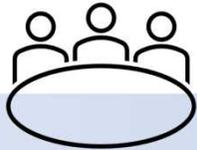
事業目的

店舗勤務の喫煙者の特徴を属性（年齢・性別・居住地域・店舗別・職種・業種等）やアンケートによる調査等で把握し、専門家の支援を得ながら過去の事例などを踏まえ、店舗喫煙者にとって効果的な禁煙支援方法を検討し、店舗勤務者の特性に合わせた禁煙支援のモデル事業を構築する。

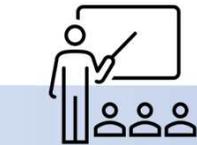
実施概要

店舗勤務喫煙者対策コンソーシアム

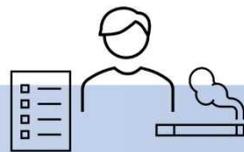
健康保険組合および事業主が課題や事例の共有を行い、タバコ専門家と店舗勤務喫煙者の特徴を把握するための調査方法を検討し、分析結果を用いて特性に合った喫煙対策を検討し、モデル事業を構築する。
さらに特性に合わせた事業を各健康保険組合・事業主で計画を立案する。



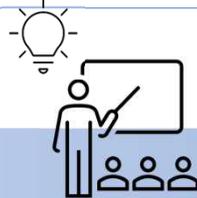
課題や事例の共有



・ 専門家による講演
・ アンケート調査方法の検討



調査の集計・分析
・ 調査結果をまとめたレポートの作成



・ 店舗でできる取り組み（介入）案を専門家と議論し複数あげる。
・ 保険者共同での資料作成



取り組み（介入）の店舗での実践



健康保険組合と事業主の
コラボヘルス

モデル事業の構築

事業計画の立案



店舗喫煙者の
喫煙者減少

